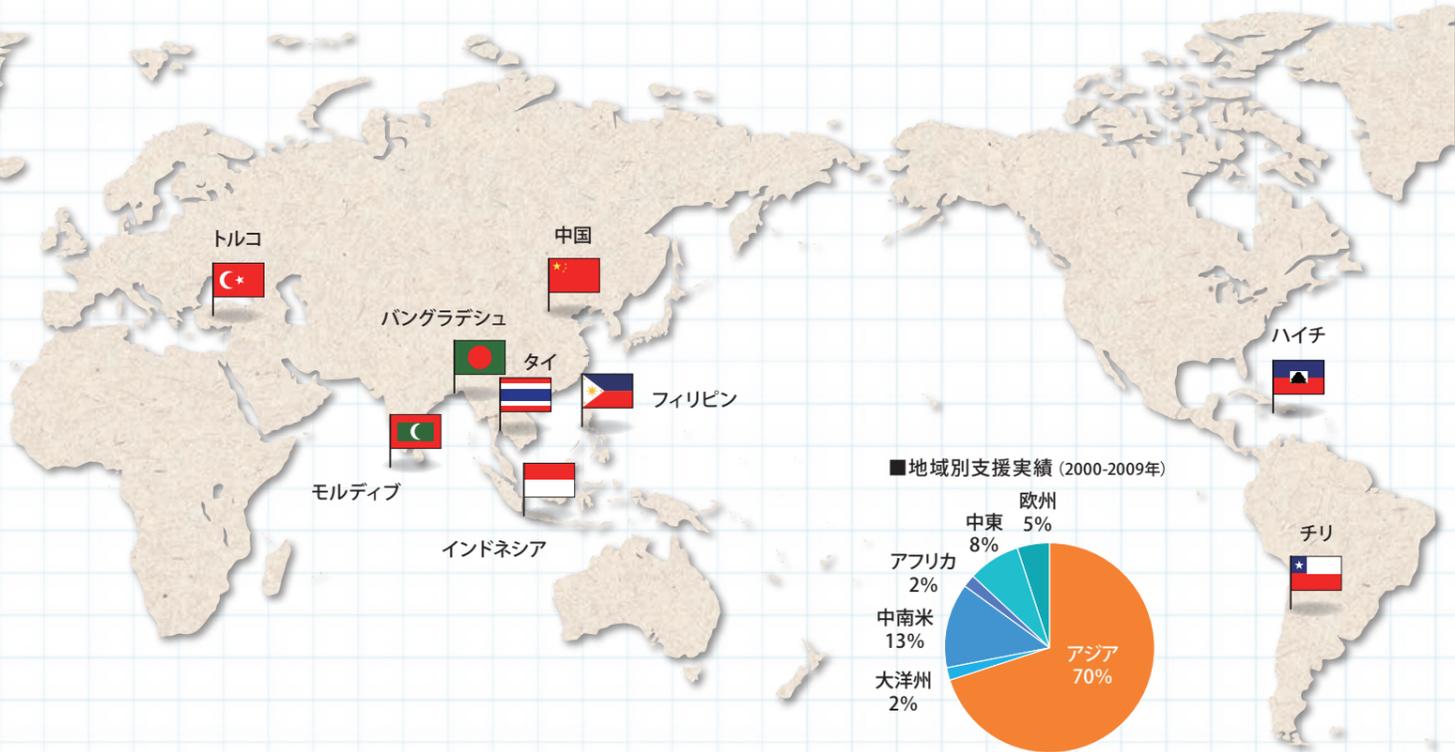


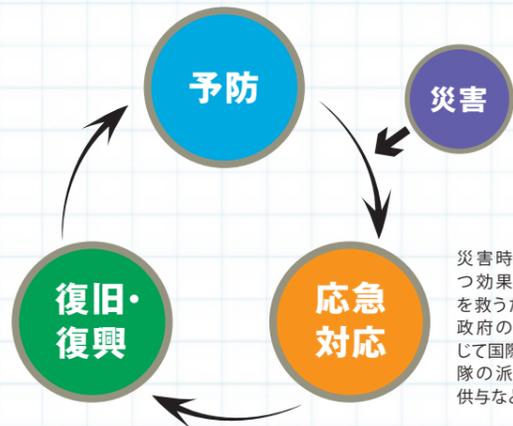


復興・防災 JICAの支援事例

地震・津波・台風・洪水など、これまで数多くの大規模災害に見舞われてきた日本は、その教訓を生かしてハード・ソフトの両面から災害対策を進めてきた。こうして培った知見をもとに、JICAは災害の被害が集中する開発途上国の災害対応力の強化を支援している。



コミュニティーや社会が災害のリスクを把握し、災害に備えて被害を抑制・軽減するための対策を講じる。



自然災害の発生そのものを抑止することは難しいが、リスクを抑制し、被害を軽減することはできる。JICAは「予防」「応急対応」「復旧・復興」の3段階から成る「災害マネジメントサイクル」の考えに基づき、社会の災害対応の向上を目指し、総合的な支援を進めている。

被災者が一刻も早く日常生活を取り戻せるよう、中長期的視点で生活・社会インフラの整備や心のケアを実施する。

災害時に迅速かつ効果的に人命を救うため、現地政府の要請に応じて国際緊急援助隊の派遣や物資供与などを行う。

<p>トルコ</p> <p>トルコ北西部地震</p> <p>発生時期 1999年8・11月 被害規模 死者約2万人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 国際緊急援助隊(救助チーム、医療チーム、専門家チーム、自衛隊部隊)の派遣、1億7,000万円相当の支援物資供与。 技 ・構造物への防災対策に加え、複合的な対策として小中学校で防災教育に携わる教員の能力を強化。 円 ・地震観測を行う省庁と研究所の連携を支援し、全国的な地震観測ネットワークを構築することで観測体制を強化。 第1・2ボスボラス橋などの耐震補強工事を実施。 <p>※2011年10月の東部ヴァン県地震ではテントなどの支援物資を供与。</p>	
<p>インドネシア</p> <p>スマトラ沖大地震・インド洋津波</p> <p>発生時期 2004年12月 被害規模 死者約13万人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 国際緊急援助隊(医療チーム、自衛隊部隊)の派遣、2,500万円相当の支援物資供与。 開 バンダ・アチエ市の復旧・復興都市計画策定。 技 被災した学校を日本の耐震基準を基にした耐震設計で再建し、その設計を学校建設時の標準として提案。 研 地場産業の復興のため、金属加工などの技術を指導。地方行政の再建に向けた人材を育成。 <p>※インドネシアに対してJICAは、06年のジャワ島中部地震、2010年の西スマトラ州バダン沖地震の際も、国際緊急援助隊派遣や耐震住宅建設の技術協力などを実施。</p>	
<p>モルディブ</p> <p>スマトラ沖大地震・インド洋津波</p> <p>発生時期 2004年12月 被害規模 全島で死者約100人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 国際緊急援助隊(医療・専門家チーム)の派遣、1,200万円相当の支援物資供与。 無 1987年のサイクロン被害でマレ島の首都機能がまひしたことを受け、同年から2002年にかけて、マレ島の東部、西部、南部に防波堤を建設。スマトラ沖大地震・インド洋津波で被災し、島の3分の2は浸水被害を受けたものの、この防波堤によりマレ島の死者はなく、深刻な被害を回避することができた。 	
<p>バングラデシュ</p> <p>サイクロン「シドル」</p> <p>発生時期 2007年11月 被害規模 死者約4,300人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 3,500万円相当の支援物資供与。 技 気象レーダーのデータを有効活用した精度の高い気象観測・予測能力の向上を支援。 無 119カ所に避難場所となる「サイクロンシェルター」を建設。気象レーダーによる早期避難警報も整備した。シェルターがなかった1970年のサイクロンでは死者が約30万人に上ったが、同経路をたどった07年のサイクロン「シドル」では892万人が被災したものの、シェルターに避難できたことで死者数が減少した。 	
<p>中国</p> <p>四川大地震</p> <p>発生時期 2008年5月 被害規模 死者約7万人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 国際緊急援助隊(救助・医療チーム)の派遣、6,000万円相当の支援物資供与。 技 ・震災後のストレス障害を心理・医療・教育の面からケアする人材育成を、医療従事者や教育関係者を対象に実施。 ・中国地震応急救援センターの教官にロープの結索方法などの救助技術、災害発生後の行政対応方法を指導。 ・建築設計技術者に対して耐震化技術を指導。 	
<p>ハイチ</p> <p>ハイチ大地震</p> <p>発生時期 2010年1月 被害規模 死者約22万2,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 国際緊急援助隊(医療チーム、自衛隊部隊)の派遣、3,000万円相当の支援物資供与。 開 レオガン復興計画などの策定、市街地の給水システムのリハビリ工事など。 研 行政官やNGO職員などを対象に阪神・淡路大震災の教訓を伝え、防災に大切なコミュニティーの連携強化を支援。 専 日本・メキシコとの三角協力により、メキシコ人専門家を派遣し、耐震技術を指導。 	
<p>チリ</p> <p>チリ沖地震・津波</p> <p>発生時期 2010年2月 被害規模 死者約800人</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊 建築物診断専門家チームの派遣、3,000万円相当の支援物資供与。 技 津波警報、橋梁や建築物への耐震設計、心のケアなど、幅広い分野で担当省庁の地震・津波への対応能力を日本とチリで強化。 科 日本・チリでの津波経験を生かし、世界の津波脆弱地域で津波に強い地域づくりを目指す。東日本大震災後、沖合での津波観測の強化、被災地の港湾や自治体の迅速な復旧などについても研究。 	

緊 緊急援助 開 開発調査 技 技術協力プロジェクト 研 研修 専 専門家派遣 無 無償資金協力 円 円借款 科 科学技術協力